

# 平成29年7月九州北部豪雨による被災地方公共団体への地方公務員の中長期派遣状況調査結果の概要 (平成31年4月1日時点)

## 派遣人数

(単位：人)

派遣先 派遣元	福岡県		大分県		合計	
	県	市町村	県	市町村	県	市町村
都道府県	26	3 23 ( 20)	0	0 0 ( 0)	26	3 23 ( 20)
指定都市	10	0 10 ( 9)	0	0 0 ( 0)	10	0 10 ( 9)
市区町村	16	0 16 ( 10)	0	0 0 ( 0)	16	0 16 ( 10)
合計	52	3 49 ( 39)	0	0 0 ( 0)	52	3 49 ( 39)

(参考：前回調査(平成30年4月1日時点))

(単位：人)

派遣先 派遣元	福岡県		大分県		合計	
	県	市町村	県	市町村	県	市町村
都道府県	31	10 21 ( 18)	1	1 0 ( 0)	32	11 21 ( 18)
指定都市	10	0 10 ( 9)	0	0 0 ( 0)	10	0 10 ( 9)
市区町村	28	0 28 ( 17)	0	0 0 ( 0)	28	0 28 ( 17)
合計	69	10 59 ( 44)	1	1 0 ( 0)	70	11 59 ( 44)

※ ( )内の人数は、同一県内における派遣(例 福岡県庁から県内各市町村への派遣)に係る人数で、内数である。

# 平成29年7月九州北部豪雨による被災地方公共団体への地方公務員の中長期派遣状況調査結果の概要 (平成31年4月1日時点)

## 職種別派遣人数

(単位：人)

派遣先 職種	福岡県			大分県			合計		
	県	市町村		県	市町村		県	市町村	
一般事務	10	0	10( 5)	0	0	0( 0)	10	0	10( 5)
土木	21	0	21( 17)	0	0	0( 0)	21	0	21( 17)
建築	1	0	1( 1)	0	0	0( 0)	1	0	1( 1)
その他	20	3	17( 16)	0	0	0( 0)	20	3	17( 16)
合計	52	3	49( 39)	0	0	0( 0)	52	3	49( 39)

(参考：前回調査(平成30年4月1日時点))

(単位：人)

派遣先 職種	福岡県			大分県			合計		
	県	市町村		県	市町村		県	市町村	
一般事務	15	0	15( 9)	0	0	0( 0)	15	0	15( 9)
土木	31	0	31( 22)	1	1	0( 0)	32	1	31( 22)
建築	1	0	1( 1)	0	0	0( 0)	1	0	1( 1)
その他	22	10	12( 12)	0	0	0( 0)	22	10	12( 12)
合計	69	10	59( 44)	1	1	0( 0)	70	11	59( 44)

※1 「一般事務」は用地関係事務を含み、「その他」は電気、機械、農業土木、文化財技師、保健師等の職である。

※2 ( )内の人数は、同一県内における派遣(例 福岡県庁から県内各市町村への派遣)に係る人数で、内数である。

# 平成29年7月九州北部豪雨による被災地方公共団体への地方公務員の中長期派遣状況調査結果の概要 (平成31年4月1日時点)

## 調査結果のポイント

※( )内は対前年比。▲はマイナス。  
※〈 〉内は全体に占める割合。

○全国の自治体から派遣された職員数は、52人 (▲18人、▲25.7%)。

(全て地方自治法による派遣 52人)

(常勤職員 45人 (▲21人、▲31.8%)、任期付職員 3人 (±0人)、再任用職員 4人 (+3人、+300.0%) )

○団体別派遣人数

- ・派遣元自治体の種類ごとの人数は、都道府県 (5団体) が26人 〈50.0%〉、指定都市 (3団体) が10人 〈19.2%〉、市町村 (11団体) が16人 〈30.8%〉。
- ・派遣先は、県が3人 〈5.8%〉、市町村が49人 〈94.2%〉。

○職種別派遣人数

- ・土木21人 〈40.4%〉、一般事務 (用地関係事務を含む。) 10人 〈19.2%〉、建築1人 〈1.9%〉、その他の職種20人 〈38.5%〉。

## 【参考】調査要領

- ・調査時点 平成31年4月1日時点
- ・調査対象団体 全地方公共団体
- ・調査内容 被災地方公共団体 (福岡県及び大分県並びに各県内市町村) への職員派遣状況
- ・調査対象職員 調査対象団体に属する一般職の地方公務員 (消防及び警察職員を除く。) であって、調査対象団体の命令によって公務として派遣された者 (地方自治法第252条の17に基づく派遣)